

随意契約結果書

<p>物品等の名称及び数量</p>	<p>ソフトウェア(三次元数値図化システム「図化名人GE」(航空写真版)、「図化名人SA」(衛星画像版))の保守</p>
<p>契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地</p>	<p>支出負担行為担当官国土地理院長 村 上 広 史 茨城県つくば市北郷1番</p>
<p>契 約 締 結 日</p>	<p>平成29年 4月 3日</p>
<p>契約の相手方の氏名及び住所</p>	<p>アジア航測株式会社 法人番号 6011101000700 東京都新宿区西新宿6丁目14番1号新宿グリーンタワービル</p>
<p>契 約 金 額 (消費税及び地方消費税含む)</p>	<p>2,280,960円</p>
<p>予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)</p>	<p>2,280,960円</p>
<p>随意契約によることとした理由</p>	<p>本ソフトウェアは、従来のアナログ写真に替わり空中写真フィルムをデジタル画像に変換したデータ、デジタル航空カメラで撮影した画像データ及び衛星画像等を直接利用し、コンピュータ支援により写真測量を行うものであり、電子国土基本図の更新が可能で、精度管理、日本語対応が十分なされた図化システムとして導入しているものである。</p> <p>電子国土基本図の品質を維持するためには、本図化システムの利用が不可欠であり、常に最新の状態を維持しておく必要がある。そのためには、バグに対する更新プログラムの適用及び新機能の追加に対応するための定期的なバージョンアップ、また、操作方法等に関する技術的な質問に対する速やかなサポートが必要不可欠であることから、本保守業務を行うものである。</p> <p>上記業者は、国内において本ソフトウェアを開発し、販売・保守を実施している唯一の業者であり、当該システムのプログラム等に対し、著作権法第20条第1項に基づく著作者人格権の同一性保持権を有するとともにこれを行わせることを文書で明示しているため、他の業者に本業務を行わせることはできない。そのため、当該業者が、本保守業務を実施できる唯一の者である。</p> <p>よって、会計法第29条の3第4項・予算決算及び会計令第102条の4第3号により、アジア航測株式会社と随意契約するものである。</p>
<p>備 考</p>	